

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価額により計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

賞与引当金・・・役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	193,039,292	7,377,169	20,768,747	179,647,714
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,258	771	739,029	0
事業推進準備積立金(概算払積立金)	204,759,590	803,418	5,843,008	199,720,000
事業推進準備積立金	457,908,727	13,584,274	356,980,895	114,512,106
減価償却引当資産(建物)	232,135,763	1,727,071	0	233,862,834
減価償却引当資産(電算機器)	622,658,442	50,397,000	105,306,642	567,748,800
電算処理システム導入作業経費積立資産	89,473,946	6,706,000	35,532,232	60,647,714
財政調整基金積立資産	104,082,000	219,531,000	0	323,613,000
ICT等を活用した審査支払等の高度化・効率化のための積立資産	312,244,000	221,626,000	6,001,000	527,869,000
什器備品	7,577,016	0	6,253,237	1,323,779
ソフトウェア	299,404	0	299,404	0
合 計	2,224,916,438	521,752,703	537,724,194	2,208,944,947

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	179,647,714			(179,647,714)
事業推進準備積立金(決算剰余金)	0		0	
事業推進準備積立金(概算払積立金)	199,720,000		(199,720,000)	
事業推進準備積立金	114,512,106		(114,512,106)	
減価償却引当資産(建物)	233,862,834		(233,862,834)	
減価償却引当資産(電算機器)	567,748,800		(567,748,800)	
電算処理システム導入作業経費積立資産	60,647,714		(60,647,714)	
財政調整基金積立資産	323,613,000		(323,613,000)	
ICT等を活用した審査支払等の高度化・効率化のための積立資産	527,869,000		(527,869,000)	
什器備品	1,323,779	(1,323,779)		
ソフトウェア	0	0		
合 計	2,208,944,947	(1,323,779)	(2,027,973,454)	(179,647,714)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	309,856,995	299,869,729	9,987,266
什器備品	615,795,200	560,679,767	55,115,433
車両運搬具	3,200,000	3,199,999	1
ソフトウェア	867,276,522	781,409,619	85,866,903
合 計	1,796,128,717	1,645,159,114	150,969,603

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券(10年)339回	99,860,000	100,000,000	140,000
利付国庫債券(10年)339回	199,720,000	200,000,000	280,000
合 計	299,580,000	300,000,000	420,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金(審査支払事業)	厚労省		7,888,000	7,888,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(保健事業)	厚労省		14,176,000	14,176,000		-
国民健康保険団体連合会等補助金(保険者共同事業)	厚労省		63,000	63,000		-
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚労省		2,775,000	2,775,000		-
感染症予防事業費等国庫負担金緊急風しん抗体検査等事業	厚労省		2,674,000	2,674,000		-
介護保険事業費補助金	厚労省		55,000	55,000		-
障害者自立支援給付審査支援システム等事業費補助金	厚労省		7,000	7,000		-
石川県国保ヘルスアップ支援事業	石川県		28,694,000	28,694,000		-
診療報酬審査支払事業県補助金	石川県		16,000,000	16,000,000		-
介護保険苦情処理業務補助金	石川県		3,302,000	3,302,000		-
合 計		0	75,634,000	75,634,000	0	-

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却計上による振替額	6,552,641
目的達成による指定解除額	0
合 計	6,552,641

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
1 基本財産				
基本財産計				
2 特定資産				
退職給付引当資産	193,039,292	7,377,169	20,768,747	179,647,714
事業推進準備積立金(決算剰余金)	738,258	771	739,029	0
事業推進準備積立金(概算払積立金)	204,759,590	803,418	5,843,008	199,720,000
事業推進準備積立金	457,908,727	13,584,274	356,980,895	114,512,106
減価償却引当資産(建物)	232,135,763	1,727,071	0	233,862,834
減価償却引当資産(電算機器)	622,658,442	50,397,000	105,306,642	567,748,800
電算処理システム導入作業経費積立資産	89,473,946	6,706,000	35,532,232	60,647,714
財政調整基金積立資産	104,082,000	219,531,000	0	323,613,000
ICT等を活用した審査支払等の高度化・効率化のための積立資産	312,244,000	221,626,000	6,001,000	527,869,000
什器備品	7,577,016	0	6,253,237	1,323,779
ソフトウェア	299,404	0	299,404	0
特定資産計	2,224,916,438	521,752,703	537,724,194	2,208,944,947

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	25,673,623	27,163,640	25,673,623	0	27,163,640
退職給付引当金	344,831,386	39,296,392	20,768,748	0	363,359,030